

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 澤 紳 勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 清 水 崇 文

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 清 水 崇 文

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間		第31期 第3四半期 連結累計期間		第30期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		7,648,250		8,167,673		9,616,512
経常利益	(千円)		1,707,632		1,851,469		2,012,215
四半期(当期)純利益	(千円)		965,596		1,106,126		1,107,167
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,013,629		1,111,668		1,143,122
純資産額	(千円)		11,271,565		12,220,675		11,375,641
総資産額	(千円)		14,005,016		14,966,558		14,228,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		223.02		259.06		256.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				259.01		
自己資本比率	(%)		80.4		80.7		79.9

回次		第30期 第3四半期 連結会計期間		第31期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		43.64		74.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期及び第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期において、従来、持分法適用会社であったPT. SUPER WAHANA TECHNOは、連結子会社となりました。

又、新たに合弁会社として多寧生技股? 有限公司を設立し、持分法適用会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社は、2012年6月12日をもちまして、創立30周年を迎えることができました。これもひとえに皆様のご理解とご支援の賜物と衷心より感謝申し上げます。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしてとらえております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当政策といたしましては、安定的な配当を継続して行うことを基本としながら、業績に応じて配当水準を高めてまいります。また、コーポレートガバナンスにつきましても、強化・充実を図り、企業価値最大化に向け、より一層邁進してまいります。

『トリム』とは、北欧のバイキング用語でバランスをとるという意味を持っており、当社では収益性・安全性・成長性の3つのバランスに配慮して経営を行っております。

当連結会計年度につきましては、売上高を伸ばさせつつ、次期以降の加速度的事業拡大を目的としたPR、Web対策、新製品開発等への先行投資を積極的に実施する期間と位置付けております。これまでのところ、足下業績は順調に進捗しており、当期は過去最高売上の達成を見込んでおります。

当社は創立30周年を記念し、また堅調な業績を鑑み平成25年1月29日プレスリリースのとおり、記念配当10円を実施し、普通配当60円と合わせ1株当たりの期末配当金を70円とさせて頂く予定です。

また、当社が注力しております医療関連事業：電解水透析においては、「独立行政法人科学技術振興機構」（JST）（所管官庁：文部科学省）および「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」に採択され、合計約2.3億円の補助金を獲得致しました。今後、産官学共同で同事業を積極的に推進してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は8,167百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1,770百万円（同4.2%増）、経常利益は1,851百万円（同8.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

< 整水器販売事業 >

（国内事業）

当社グループは、「整水器は家電」のコンセプトのもと、「ウォーターヘルスケアという新習慣」を提唱し、普及率の飛躍的向上、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売伸長による安定的経営基盤の確立に取り組んでおります。家庭用医療機器である整水器は、健康機能とコストの優位性（トリムイオンNEO 5年使用で、2L当たり約12円）、またエコロジー（ペットボトル削減）への貢献を兼ね備えており、当社では、今後需要は大きく拡大すると捉えております。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、1説明会当りの販売台数を重点指標として、前期から取り組んでおります映像を取り入れた新たな営業ツールの活用等により、更なる販売効率向上に注力しております。

取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、CRM活動に注力しつつ、顧客満足度の向上に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、販売員の一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、百貨店、スポーツクラブでの展開を推進しております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ（CTR）販売につきましては、メルマガや季刊誌、ホームページの「日本トリムスタッフブログ」などにより積極的に情報発信を行うことで、顧客満足度向上とともにユーザーの定期的なCTR交換率向上に取り組んでおります。

現在、当社では、口コミによる認知度向上、ブランド構築を目的にSNSの活用を始めとしたWeb対策に注力しております。お客様との双方向のコミュニケーションツールとして昨年9月に公式Facebookページ、11月に公式Twitterアカウントを開設しました。また、10月より主にユーザーを対象としたセミナーを定期的開催しており、参加者の方々のブログや多くのメディアで取り上げていただいております。今後、これら取り組みが、商品の購入決定率向上に大きく寄与するものと考えております。

（海外事業）

インドネシア

第1四半期連結会計期間より連結子会社となったインドネシア関係会社PT.SUPER WAHANA TECHNOにおけるボトルドウォーター（ガロンボトル）事業は、昨年10月に単月売上高が過去最高を達成するなど順調に伸長し、前期に引き続き通期黒字となりました。インドネシア国内シェアの拡大はもとより、東南アジア全域におけるボトル事業の拡大を目指し、より高度な技術を導入した日本製の新ライン増設を進めております。

中国、台湾

中国の広州多寧健康科技有限公司におきましては、昨年9月に上海にショールームを開設しました。今期、通期黒字を初めて達成し、現在、中国国内での整水器市場開拓に向け、現地法人との協働体制構築に精力的に取り組んでおります。

台湾では、昨年4月に現地医療用品販売会社「杏一医療用品股？有限公司（本社：台湾桃園県）」と合併会社「多寧生技股？有限公司」を設立し、10月には台北市に当社製品のショールームを開設しました。これより、同社を基点に台湾国内整水器販売事業を拡大してまいります。

今後、上記取り組みと並行して、まずはその他アジア地域での市場開拓に取り組んでまいります。

< 農業分野 >

農業分野では、高知大学、JA南国市との共同研究が順調に進捗しており、ネギの収穫量などで有意なデータを得ました。高知県からの積極的な協力も受け、「還元野菜」の生産、商品化に向けてスピード感をもって推進しております。また、医農連携を目的とした京都府立医科大学及び京都府立大学との共同研究も進めております。農業用整水器の販売開始を計画しており、今後、農作物の生産効率向上、栄養価の高い機能性作物の生産への寄与、植物工場での活用などを目指し、引き続き研究及び事業化を推進してまいります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は8,094百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,741百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

[医療関連事業]

< 医療・予防医療分野での研究開発事業 >

電解水素水の血液透析への応用「電解水透析」では、昨年6月に「電解水透析用R0システム」の総販売代理契約を締結した血液透析装置国内トップメーカーである日機装株式会社と協働で全国の病院への普及に取り組んでおります。本年2月2日に開催される第6回電解水透析研究会では、昨年10月から共同臨床研究を実施している欧州最大級の医学大学 カロリンスカ研究所（スウェーデン）の特別講演が予定されており、昨年の約2倍の参加者が見込まれるなど、電解水透析への注目は年々高まっております。また、当事業は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）（所管官庁：文部科学省）および「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」（福島県）に採択され、合計約2.3億円の補助金を獲得しました。今後、電解水透析の更なる臨床研究推進、認知度向上、普及が見込まれ、国内のみならず海外での普及も視野に精力的に展開するとともに医療分野でのトリムブランド構築による家庭用整水器販売事業拡大への寄与も図ってまいります。

基礎研究分野では、電解水素水の効果の機序解明を目的に、九州大学との共同研究を引き続き推進しております。また、昨年7月にオンライン科学雑誌「Plos One（プロスワン）」に共同論文が掲載され、「パーキンソン病の症状緩和などに期待」などとしてメディアでも取り上げられましたカロリンスカ研究所との共同研究も継続して進めております。

< 遺伝子診断分野 >

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）においては、長年の製品開発、マーケティングが花開き、初の通期黒字を達成しました。さらに本年度に入っても受注はさらに拡大しております。同社は、投薬量（抗ガン剤等）のコントロール、薬による副作用のリスク低減、医療事故リスク低減を目的に独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しており、新製品の発売などにより売上が伸長致しました。今後は、現在進めております検査会社との新製品共同開発を始め、日本市場への本格的参入も視野に、事業拡大に向け大きく展開してまいります。

医療関連事業における売上高は73百万円（同102.5%増）となり、営業利益は29百万円（営業利益率39.6%）の黒字転換となりました。（前年同期は15百万円の損失）

このように、医療分野では電解水透析用機器の本格的販売活動がスタートし、農業分野では今期に初の農業用製品の発売を予定、遺伝子診断分野でも展開が活発化するなど、当社グループがこれまで取り組んできた新規事業分野開拓への研究開発の取り組みが事業として具現化してまいりました。また、海外事業につきましては、今期初の黒字化を達成致しました。今後、家庭用整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、売上・利益両面でのシナジー効果を望める新規分野でのM&Aも視野に、機能水ビジネスの飛躍的成長、海外事業の拡大により、日本発の技術でグローバルに社会貢献する企業グループの実現を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

従来持分法適用会社であったPT. SUPER WAHANA TECHNO（以下、「SWT」という。）を第1四半期連結会計期間より連結子会社としたこと等が、当第3四半期連結会計期間末における連結財務諸表の資産、負債及び純資産の増加要因となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,966百万円（前期比5.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加いたしました。

流動資産は10,190百万円（同6.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ646百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金213百万円及び割賦売掛金332百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は4,776百万円（同2.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。主な要因は、SWTの連結子会社化等によるその他（関係会社株式）114百万円の減少がございましたが、有形固定資産141百万円及び無形固定資産53百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は1,806百万円（同6.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が108百万円増加しましたが、未払法人税等が282百万円減少したことによるものであります。

固定負債は939百万円（同1.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金40百万円の減少がありましたが、退職給付引当金18百万円及びその他（リース債務）40百万円が増加したことによるものであります。

純資産は12,220百万円（同7.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ845百万円増加いたしました。主な要因は、配当金257百万円の支払い及び自己株式132百万円の取得による減少がありましたが、第3四半期純利益1,106百万円の計上及び少数株主持分121百万円の増加によるものであります。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,628,390	4,628,390	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	4,628,390	4,628,390		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		4,628,390		992,597		977,957

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,450		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,263,400	85,268	
単元未満株式	普通株式 540		1単位(50株)未満の株式
発行済株式総数	4,628,390		
総株主の議決権		85,268	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1 - 8 - 34	364,450		364,450	7.87
計		364,450		364,450	7.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952,693	6,073,931
受取手形及び売掛金	1,024,519	1,238,351
割賦売掛金	1,992,367	2,324,896
製品	154,751	155,128
原材料	221,736	254,796
その他	198,637	147,211
貸倒引当金	318	3,921
流動資産合計	9,544,387	10,190,395
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,417,126
その他(純額)	855,771	957,685
有形固定資産合計	3,232,812	3,374,812
無形固定資産	35,730	88,980
投資その他の資産		
その他	1,427,478	1,324,745
貸倒引当金	12,375	12,375
投資その他の資産合計	1,415,103	1,312,370
固定資産合計	4,683,647	4,776,163
資産合計	14,228,034	14,966,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513,716	622,261
未払法人税等	525,600	243,163
賞与引当金	108,400	34,000
製品保証引当金	7,000	8,000
返品調整引当金	32,000	30,000
その他	737,584	868,918
流動負債合計	1,924,301	1,806,343
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	114,747	133,441
役員退職慰労引当金	186,527	146,359
その他	326,817	359,738
固定負債合計	928,092	939,540
負債合計	2,852,393	2,745,883

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	10,047,359	10,895,693
自己株式	905,660	1,038,449
株主資本合計	11,121,123	11,836,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	1,609
為替換算調整勘定	241,560	246,582
その他の包括利益累計額合計	241,924	248,191
新株予約権	12,334	14,356
少数株主持分	259	121,459
純資産合計	11,375,641	12,220,675
負債純資産合計	14,228,034	14,966,558

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,648,250	8,167,673
売上原価	1,630,396	1,783,873
売上総利益	6,017,853	6,383,799
販売費及び一般管理費	4,318,358	4,612,942
営業利益	1,699,495	1,770,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,206	5,667
不動産賃貸料	73,693	73,693
為替差益	-	13,141
持分法による投資利益	2,074	-
その他	9,885	12,928
営業外収益合計	94,860	105,431
営業外費用		
貸与資産減価償却費	9,561	9,245
支払利息	4,256	6,360
社債利息	3,185	1,350
為替差損	59,996	-
持分法による投資損失	-	2,835
その他	9,722	5,028
営業外費用合計	86,723	24,819
経常利益	1,707,632	1,851,469
特別利益		
投資有価証券償還益	1,242	-
退職給付制度改定益	53,755	-
特別利益合計	54,997	-
特別損失		
固定資産除却損	350	-
特別損失合計	350	-
税金等調整前四半期純利益	1,762,280	1,851,469
法人税、住民税及び事業税	712,086	677,702
法人税等調整額	84,639	61,633
法人税等合計	796,725	739,335
少数株主損益調整前四半期純利益	965,554	1,112,134
少数株主利益又は少数株主損失()	41	6,007
四半期純利益	965,596	1,106,126

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	965,554	1,112,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,973	1,245
為替換算調整勘定	58,013	1,160
持分法適用会社に対する持分相当額	6,964	550
その他の包括利益合計	48,074	465
四半期包括利益	1,013,629	1,111,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013,670	1,112,393
少数株主に係る四半期包括利益	41	725

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用会社であったPT.SUPER WAHANA TEHNOを実質的に支配することとなったため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	6,655千円	2,159千円
支払手形	120,147千円	135,504千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	47,425千円	74,096千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	217,497	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257,793	60	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,612,001	36,248	7,648,250		7,648,250
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,612,001	36,248	7,648,250		7,648,250
セグメント利益又は損失()	1,715,282	15,786	1,699,495		1,699,495

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,094,266	73,407	8,167,673		8,167,673
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,094,266	73,407	8,167,673		8,167,673
セグメント利益	1,741,815	29,042	1,770,857		1,770,857

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	223円02銭	259円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	965,596	1,106,126
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	965,596	1,106,126
普通株式の期中平均株式数(株)	4,329,642	4,269,716
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		259円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。